

令和元年度

十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第20号
令和2年10月22日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 林 伸 英
監査委員 秋 田 勝 利

令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要及び意見)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
ア	収入	4
イ	支出	4
ウ	収支差引	4
(2)	資本的収支	5
ア	収入	5
イ	支出	5
ウ	収支不足額の補てん	5
3	経営成績	6
(1)	収益	6
ア	概要	6
イ	有収水量1 m ³ 当たりの収支	6
(2)	費用	7
(3)	損益(収支差)	7
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	企業債	9
(4)	経営指標	9
ア	経営の健全性・効率性	9
イ	老朽化の状況	11
5	構成団体からの繰入金の状況	12
6	意見	12

(参考資料)

1	損益計算書構成比較対照表	14
2	貸借対照表構成比較対照表	16
3	キャッシュ・フロー計算書	18
4	各種比率及び回転率調	20
5	各構成団体の出資金・補助金調	22

令和元年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年7月21日から令和2年10月20日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、十勝中部広域水道企業団監査基準に準拠し、審査に付された水道用水供給事業会計決算書について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項においた。

(1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的収入と資本的収入の混同の有無
- エ 未収金の内容
- オ 有収水量及び有収水量1 m³当たりの収支

(2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

(3) 資本的収支不足額の補てん内容

(4) 資金運用の結果

(5) 企業債の発行額及び償還額

(6) 財政状態に関する経営指標

(7) 構成団体からの繰入金の状況

(8) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

第4 審査の結果

1 決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、令和元年度の経営成績及び同年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められた。

2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月出納検査において報告のとおり、その残高を確認した。

3 たな卸資産（貯蔵品）については、令和2年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認した。

4 決算の概要及び意見については、次のとおりである。

(注)

1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示した。ただし、表中では円単位で表示した。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要及び意見

1 事業の概要

令和元年度における水道用水供給事業は、年間送水量12,923,000m³の計画に対し、実績では13,514,325m³となり、差引き591,325m³の増加となった。

主な建設改良事業としては、薬品注入設備改修工事を実施した。

経営成績については、総収益1,775,708千円に対し、総費用は1,476,089千円となり、差引き299,618千円の当年度純利益を生じ、前年度繰越欠損金から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は2,744,287千円となった。

財政状態については、年度末残高が資産27,046,277千円、負債13,270,288千円、資本13,775,989千円となり、資産と負債・資本合計は、いずれも27,046,277千円で、前年度より496,771千円減少した。

業務の予定量と実績

項目	予定量	実績
用水供給先	帯広市、音更町、幕別町、 芽室町、池田町、中札内村、 更別村	同 左
年間総送水量 (m ³)	12,923,000	13,514,325
一日平均送水量 (m ³ /日)	35,309	36,924
主な建設改良事業	薬品注入設備改修工事	同 左

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

予算額1,889,231千円に対し、決算額は1,909,550千円となり、予算対比20,319千円の増加となった。

これは主として、営業収益において給水収益が20,126千円増加したことによるものである。

イ 支出

予算額1,640,352千円に対し、決算額は1,593,768千円となり、差引き46,584千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において原水及び浄水費に31,947千円、総係費に6,011千円の不用額が生じたことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額は315,782千円（消費税及び地方消費税を含む。）となった。

収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	1,594,437,000	1,614,562,680	20,125,680	101.3
給水収益	1,594,437,000	1,614,562,680	20,125,680	101.3
営業外収益	294,794,000	294,987,303	193,303	100.1
受取利息	29,000	39,026	10,026	134.6
他会計補助金	430,000	430,000	0	100.0
他会計負担金	5,547,000	5,579,127	32,127	100.6
長期前受金戻入	287,297,000	287,296,888	△ 112	100.0
雑収益	1,491,000	1,642,262	151,262	110.1
用水供給事業収益合計	1,889,231,000	1,909,549,983	20,318,983	101.1
営業費用	1,433,253,000	1,394,879,342	△ 38,373,658	97.3
議会及び監査費	3,465,000	3,100,710	△ 364,290	89.5
総係費	46,545,000	40,534,040	△ 6,010,960	87.1
原水及び浄水費	424,810,000	392,863,230	△ 31,946,770	92.5
減価償却費	951,865,000	951,818,998	△ 46,002	100.0
資産減耗費	6,568,000	6,562,364	△ 5,636	99.9
営業外費用	204,099,000	198,888,652	△ 5,210,348	97.4
支払利息	114,101,000	111,700,021	△ 2,400,979	97.9
消費税及び地方消費税	89,997,000	87,188,100	△ 2,808,900	96.9
雑支出	1,000	531	△ 469	53.1
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
用水供給事業費用合計	1,640,352,000	1,593,767,994	△ 46,584,006	97.2
収 支 差 引	248,879,000	315,781,989	66,902,989	-

(注)消費税及び地方消費税を含む。

< 予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	使用水量増(茅室町・幕別町)及び自己水源(中札内村)取水量の減による供給水量の増
営業費用	
総係費	異動職員の給与額変動による職員給与費の減
原水及び浄水費	水利権更新申請委託の業務内容見直しによる減及び薬品使用量の減

(2) 資本的収支

ア 収入

予算額 219,029 千円に対し、決算額は 207,929 千円となり、予算対比 11,100 千円の減少となった。

これは、企業債が 11,100 千円減少したことによるものである。

イ 支出

予算額 1,089,851 千円に対し、決算額は 1,079,423 千円となり、差引き 10,428 千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費に 10,427 千円の不用額が生じたことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 871,494 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,164 千円、過年度分損益勘定留保資金 611,445 千円及び当年度分損益勘定留保資金 243,885 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 △ 減 額 B-A	執 行 率 B/A×100
企業債	188,200,000	177,100,000	△ 11,100,000	94.1
出資金	30,829,000	30,829,000	0	100.0
資本的収入合計	219,029,000	207,929,000	△ 11,100,000	94.9
建設改良費	188,232,000	177,805,100	△ 10,426,900	94.5
償還金	901,619,000	901,617,797	△ 1,203	100.0
資本的支出合計	1,089,851,000	1,079,422,897	△ 10,428,103	99.0
収 支 不 足 額	870,822,000	871,493,897	671,897	100.1
補てん 内訳				
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	17,111,000	16,163,569	△ 947,431	94.5
過年度分損益勘定留保資金	620,234,000	611,445,473	△ 8,788,527	98.6
当年度分損益勘定留保資金	233,477,000	243,884,855	10,407,855	104.5

(注)消費税及び地方消費税を含む。

< 予算額に対して500万円以上の増減が生じた科目の増減理由 >

科 目	主な増△減理由
企業債	入札減に伴う借入額の減
建設改良費	
施設整備費	薬品注入設備改修工事の入札減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:円・%)

科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業収益	1,481,308,191	1,473,888,402	7,419,789	0.5
営業外収益	294,399,486	293,972,399	427,087	0.1
合計	1,775,707,677	1,767,860,801	7,846,876	0.4

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、1,481,308千円で、前年度と比較して7,420千円、0.5%増加した。
これは、給水収益が7,420千円増加したことによるものである。

営業外収益は、294,399千円で、前年度と比較して427千円、0.1%増加した。

これは主として、他会計補助金が1,828千円減少したが、長期前受金戻入が1,633千円及び雑収益が643千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は1,775,708千円となり、前年度と比較して7,847千円、0.4%増加した。

イ 有収水量1m³当たりの収支

有収水量1m³当たりの供給単価は109円93銭、給水原価は88円22銭で、差引き21円71銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価は1円73銭減少したが、給水原価も8円13銭減少したことから、差引き利益は6円40銭増加した。

なお、給水原価を費目別に見ると、企業債利息は毎年度減少を続けている。

有収水量1m³当たり収支の推移

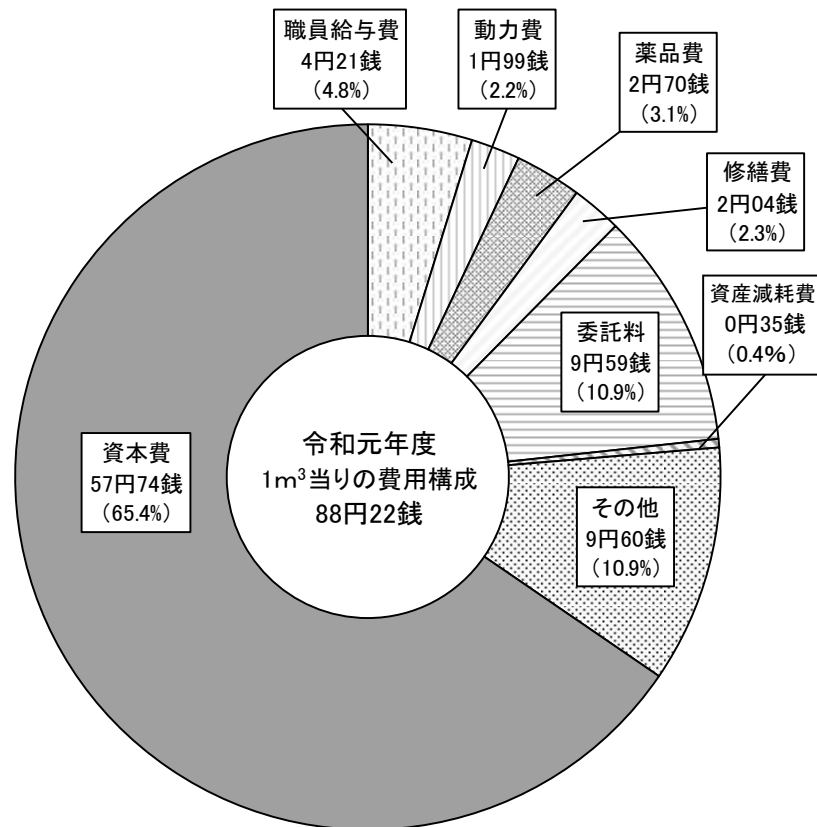
(単位:円・%)

区分		令和元年度 構成比率		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供給 単価	(収益) 給水収益 A	109.93	-	111.66	110.67	107.20	110.19
給水 原価	(費用)						
	職員給与費	4.21	4.8	4.39	3.99	4.13	4.55
	動力費	1.99	2.2	2.07	1.91	1.76	1.81
	薬品費	2.70	3.1	2.88	3.25	4.40	1.86
	修繕費	2.04	2.3	4.38	4.42	2.28	3.22
	委託料	9.59	10.9	11.30	10.98	8.45	8.56
	資産減耗費	0.35	0.4	-	-	0.20	-
	その他の経費	9.60	10.9	10.32	9.31	8.24	7.96
	資本費	57.74	65.4	61.01	62.94	64.24	71.00
	内 減価償却費	49.45	56.0	50.37	50.15	49.55	53.11
内 企業債利息	8.29	9.4	10.64	12.79	14.69	17.89	
	計 B	88.22	100.0	96.35	96.80	93.70	98.96
差引	A-B	21.71	-	15.31	13.87	13.50	11.23

(注1)消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2)減価償却費等は、長期前受金戻入を控除している。

給水原価構成表



(2) 費用

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	1,364,387,625	1,416,997,855	△ 52,610,230	△ 3.7
営 業 外 費 用	111,701,632	140,512,579	△ 28,810,947	△ 20.5
合 計	1,476,089,257	1,557,510,434	△ 81,421,177	△ 5.2

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、1,364,388千円で、前年度と比較して52,610千円、3.7%減少した。
 これは主として、資産減耗費が6,562千円増加したが、原水及び浄水費が62,274千円減少したことによるものである。
 営業外費用は、111,702千円で、前年度と比較して28,811千円、20.5%減少した。
 これは主として、支払利息が28,804千円減少したことによるものである。
 この結果、総費用は1,476,089千円となり、前年度と比較して81,421千円、5.2%減少した。

(3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益1,775,708千円に対し、総費用1,476,089千円となり、差引き299,618千円の当年度純利益(前年度210,350千円)を計上した。

4 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	26,039,998,169	26,836,738,531	△ 796,740,362	△ 3.0
流 動 資 産	1,006,278,350	706,309,045	299,969,305	42.5
資 産 合 計	27,046,276,519	27,543,047,576	△ 496,771,057	△ 1.8

固定資産は、26,039,998千円で前年度と比較して796,740千円、3.0%減少した。

これは主として、減価償却に伴い、構築物が466,000千円及びダム使用権が308,171千円減少したことによるものである。

流動資産は、1,006,278千円で前年度と比較して299,969千円、42.5%増加した。

これは主として、現金預金が296,380千円増加したことによるものである。

この結果、資産合計は27,046,277千円で、前年度と比較して496,771千円、1.8%減少した。

(2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	令和元年度 A	平成30年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	3,787,418,332	4,448,479,051	△ 661,060,719	△ 14.9
流 動 負 債	1,102,568,384	981,429,254	121,139,130	12.3
繰 延 収 益	8,380,301,006	8,667,597,894	△ 287,296,888	△ 3.3
負 債 合 計	13,270,287,722	14,097,506,199	△ 827,218,477	△ 5.9
資 本 金	16,483,122,000	16,452,293,000	30,829,000	0.2
剰 余 金	△ 2,707,133,203	△ 3,006,751,623	299,618,420	△ 10.0
資 本 合 計	13,775,988,797	13,445,541,377	330,447,420	2.5
合 計	27,046,276,519	27,543,047,576	△ 496,771,057	△ 1.8

負債合計は、13,270,288千円で、前年度と比較して827,218千円、5.9%減少した。

これは主として、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が724,518千円及び長期前受金の収益化に伴い繰延収益が287,297千円減少したことによるものである。

資本合計は13,775,989千円で、前年度と比較して330,447千円、2.5%増加した。

これは、構成団体からの出資により資本金が30,829千円増加したほか、純利益の発生による未処理欠損金の減少に伴い、剰余金が299,618千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

(単位:円)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
発行額	177,100,000	147,900,000	0	99,100,000	15,800,000
償還元金	901,617,797	907,152,336	949,755,017	1,084,484,023	1,162,434,256
支払利息	111,700,021	140,504,493	170,767,204	204,764,136	240,329,534
未償還残高	4,625,579,051	5,350,096,848	6,109,349,184	7,059,104,201	8,044,488,224

企業債の発行額は177,100千円で、前年度と比較して29,200千円増加した。

また、元金償還額は901,618千円で、前年度と比較して5,535千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は4,625,579千円で、前年度と比較して724,518千円減少した。

なお、支払利息は111,700千円で、前年度と比較して28,804千円減少した。

これは主として、未償還残高が減少したことによるものである。

(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	算出式	令和元年度	平成30年度	増△減 (ポイント・円)	平成29年度	平成28年度	平成27年度
(ア) 経常収支比率 (%)	(経常収益/経常費用)×100	120.30	113.51	6.79	112.41	112.63	111.38
(イ) 累積欠損金比率 (%)	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100	185.26	206.52	△ 21.26	220.17	230.99	246.82
(ウ) 流動比率 (%)	(流動資産/流動負債)×100	91.27	71.97	19.30	68.23	62.82	58.95
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)	(企業債現在高合計/給水収益)×100	312.26	362.99	△ 50.73	413.33	472.59	543.48
(オ) 料金回収率 (%)	(供給単価/給水原価)×100	124.61	115.89	8.72	114.33	114.41	111.35
(カ) 給水原価 (円)	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}/年間総有収水量	88.22	96.35	△ 8.13	96.80	93.70	98.96
(キ) 施設利用率 (%)	(一日平均配水量/一日配水能力)×100	61.54	60.35	1.19	61.15	64.21	61.45
(ク) 有収率 (%)	(年間総有収水量/年間総配水量)×100	99.71	99.88	△ 0.17	99.72	99.09	99.55

(ア) 経常収支比率

給水収益や構成団体からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して6.79ポイント上昇し120.30%となった。

これは、経常収益が7,847千円増加した一方で、経常費用が81,421千円減少したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

比率は、前年度と比較して21.26ポイント低下し185.26%となった。

これは主として、累積欠損金が299,618千円減少したことによるものである。

(ウ) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等の状況を示し、100%以上であることが望ましい。

比率は、前年度と比較して19.30ポイント上昇し91.27%となった。

これは、流動負債が121,139千円増加したものの、流動資産も299,969千円増加したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。比率が小さいほど経営の健全性が確保されていることを示している。

比率は、前年度と比較して50.73ポイント低下し312.26%となった。

これは主として、企業債残高が724,518千円減少したことによるものである。

(オ) 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。

比率は、前年度と比較して8.72ポイント上昇し124.61%となった。

これは、供給単価が1円73銭減少したものの、給水原価も8円13銭減少したことによるものである。

(カ) 給水原価

有収水量1 m^3 当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標。金額が少ないほど経営の効率性が確保されていることを示している。

金額は、前年度と比較して8円13銭減少し88円22銭となった。

これは主として、資本費が3円27銭減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率は一般的には大きいことが望まれる。

比率は、前年度と比較して1.19ポイント上昇し61.54%となった。

これは、一日平均配水（送水）量が716 m^3 増加したことによるものである。

(ク) 有収率

年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合で、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標。100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていることを示している。

比率は、前年度と比較して0.17ポイント低下し99.71%となった。

これは、年間総有収水量が274,807 m^3 増加したものの、年間総配水（送水）量も298,490 m^3 増加したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	算出式	令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント)	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
(ア) 有形固定資産減価償却率 (%)	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100	54.26	52.85	1.41	51.24	49.39	47.68
(イ) 管路経年化率 (%)	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(ウ) 管路更新率 (%)	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

比率が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

比率は、前年度と比較して1.41ポイント上昇し54.26%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価が40,094千円増加したものの、減価償却累計額も518,963千円増加したことによるものである。

(イ) 管路経年化率

管路延長のうち法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいかほど管路の老朽化が進んでいることを示している。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、法定耐用年数を経過した管路がなかったことによるものである。

(ウ) 管路更新率

管路延長のうち当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標。比率が大きいかほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、当該年度に更新した管路がなかったことによるものである。

5 構成団体からの繰入金の状況

構成団体からの繰入金の状況については、用水供給事業収益へ 430 千円、資本的収入へ 30,829 千円、合計 31,259 千円が繰り入れられている。

これは、ダム等の水源開発施設の建設に伴う資本費の増嵩等に対処するため、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の 30 分の 7 に相当する企業債償還元金 30,829 千円及びその利息支払額 430 千円である。

構成団体からの繰入金の状況

(単位:円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増△減額
用水供給事業収益	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
営業外収益	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
他会計補助金	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
構成団体補助金	430,000	2,258,000	△ 1,828,000
資本的収入	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
出資金	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
出資金	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
構成団体繰出金	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
合 計	31,259,000	67,534,000	△ 36,275,000

6 意見

令和元年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理的的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状態を適正に表示しているものと認められました。

経営成績につきましては、営業費用の減少により前年度を上回る純利益を計上し、累積欠損金も減少するなど、財務の安定性及び経営の安全性は確保されているものと考えます。

しかしながら、施設の稼働から 20 年以上が経過したことから、引き続き、資産の老朽化に対応した整備、更新に計画的に取り組んでいくことが必要と考えます。

今後の経営にあたりましては、令和元年度に策定した「ワックアップラン 2020－新しい水道ビジョンと経営戦略－」に基づく各種取組を着実に実施され、安全で安心な水道水の供給と健全かつ安定的な事業運営に努められますよう期待いたします。

参 考 资 料

1 損益計算書

借 方						
科 目	区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1 営業費用		1,364,387,625	92.4	1,416,997,855	91.0	△ 52,610,230
(1) 議会及び監査費		3,097,660	0.2	3,080,925	0.2	16,735
(2) 総 係 費		39,958,626	2.7	38,136,933	2.5	1,821,693
(3) 原水及び浄水費		362,949,977	24.6	425,223,489	27.3	△ 62,273,512
(4) 減 価 償 却 費		951,818,998	64.5	950,556,508	61.0	1,262,490
(5) 資 産 減 耗 費		6,562,364	0.4	-	-	6,562,364
2 営業外費用		111,701,632	7.6	140,512,579	9.0	△ 28,810,947
(1) 支 払 利 息		111,700,021	7.6	140,504,493	9.0	△ 28,804,472
(2) 雑 支 出		1,611	0.0	8,086	0.0	△ 6,475
小 計 (1 + 2)		1,476,089,257	100.0	1,557,510,434	100.0	△ 81,421,177
当 年 度 純 利 益 (3 + 4 - 1 - 2)		299,618,420	-	210,350,367	-	89,268,053
合 計		1,775,707,677	-	1,767,860,801	-	7,846,876

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

構成比較対照表

(単位:円・%)

		貸 方				
科 目	区 分	令和元年度		平成30年度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	営業収益	1,481,308,191	83.4	1,473,888,402	83.4	7,419,789
(1)	給水収益	1,481,308,191	83.4	1,473,888,402	83.4	7,419,789
4	営業外収益	294,399,486	16.6	293,972,399	16.6	427,087
(1)	受取利息	39,026	0.0	44,025	0.0	△ 4,999
(2)	他会計補助金	430,000	0.0	2,258,000	0.1	△ 1,828,000
(3)	他会計負担金	5,125,052	0.3	5,140,913	0.3	△ 15,861
(4)	長期前受金戻入	287,296,888	16.2	285,663,516	16.2	1,633,372
(5)	雑収益	1,508,520	0.1	865,945	0.0	642,575
小計 (3 + 4)		1,775,707,677	100.0	1,767,860,801	100.0	7,846,876
当年度純損失		-	-	-	-	-
合 計		1,775,707,677	-	1,767,860,801	-	7,846,876

2 貸借対照表

借 方						
科 目	区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	固 定 資 産	26,039,998,169	96.3	26,836,738,531	97.4	△ 796,740,362
	(1)有形固定資産	16,291,582,671	60.2	16,780,152,365	60.9	△ 488,569,694
	イ 土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.5	0
	ロ 建物	3,679,131,074		3,679,131,074		
	建物減価償却累計額	△ 2,430,749,638		△ 2,361,163,582		
	年度末現在	1,248,381,436	4.6	1,317,967,492	4.8	△ 69,586,056
	ハ 構築物	25,045,671,036		25,045,671,036		
	構築物減価償却累計額	△ 12,011,340,179		△ 11,545,340,301		
	年度末現在	13,034,330,857	48.2	13,500,330,735	49.0	△ 465,999,878
	ニ 機械及び装置	6,544,668,586		6,505,215,794		
	機械及び装置減価償却累計額	△ 4,670,389,596		△ 4,687,012,044		
	年度末現在	1,874,278,990	6.9	1,818,203,750	6.6	56,075,240
	ホ 工具器具及び備品	61,213,464		60,572,464		
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 57,543,840		△ 57,543,840		
	年度末現在	3,669,624	0.0	3,028,624	0.0	641,000
	ヘ 建設仮勘定	5,300,000	0.0	15,000,000	0.0	△ 9,700,000
	(2)無形固定資産	9,748,415,498	36.1	10,056,586,166	36.5	△ 308,170,668
	イ 水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
	ロ ダム使用権	9,747,924,848	36.1	10,056,095,516	36.5	△ 308,170,668
	ハ 電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2	流 動 資 産	1,006,278,350	3.7	706,309,045	2.6	299,969,305
	(1)現金預金	852,839,486	3.1	556,459,951	2.0	296,379,535
	(2)未収金	138,386,749	0.5	134,796,979	0.5	3,589,770
	イ 営業未収金	136,948,312	0.5	133,686,334	0.5	3,261,978
	ロ 営業外未収金	1,438,437	0.0	1,110,645	0.0	327,792
	(3)貯蔵品	15,052,115	0.1	15,052,115	0.1	0
資 産 合 計 (1 + 2)		27,046,276,519	100.0	27,543,047,576	100.0	△ 496,771,057

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方				増△減額
		令和元年度		平成30年度		
科 目		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	3,787,418,332	14.0	4,448,479,051	16.1	△ 661,060,719
	(1)企業債	3,787,418,332	14.0	4,448,479,051	16.1	△ 661,060,719
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,787,418,332	14.0	4,448,479,051	16.1	△ 661,060,719
4	流 動 負 債	1,102,568,384	4.1	981,429,254	3.6	121,139,130
	(1)企業債	838,160,719	3.1	901,617,797	3.3	△ 63,457,078
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	838,160,719	3.1	901,617,797	3.3	△ 63,457,078
	(2)未払金	258,465,024	1.0	73,876,469	0.3	184,588,555
	イ 営業未払金	43,506,224	0.2	46,931,269	0.2	△ 3,425,045
	ロ 営業外未払金	37,153,700	0.1	16,469,200	0.1	20,684,500
	ハ 建設仮勘定未払金	177,805,100	0.7	10,476,000	0.0	167,329,100
	(3)引当金	4,830,687	0.0	4,807,558	0.0	23,129
	イ 賞与引当金	4,830,687	0.0	4,807,558	0.0	23,129
	(4)預り金	111,954	0.0	127,430	0.0	△ 15,476
	(5)預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	8,380,301,006	31.0	8,667,597,894	31.5	△ 287,296,888
	(1)長期前受金	16,217,711,650	60.0	16,254,680,338	59.0	△ 36,968,688
	イ 国庫補助金	16,029,956,800	59.3	16,066,925,488	58.3	△ 36,968,688
	ロ 工事補償金	186,671,850	0.7	186,671,850	0.7	0
	ハ その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 7,837,410,644	△ 29.0	△ 7,587,082,444	△ 27.5	△ 250,328,200
	イ 国庫補助金	△ 7,739,016,172	△ 28.6	△ 7,491,959,654	△ 27.2	△ 247,056,518
	ロ 工事補償金	△ 97,365,622	△ 0.4	△ 94,093,940	△ 0.3	△ 3,271,682
	ハ その他	△ 1,028,850	0.0	△ 1,028,850	0.0	0
	負債計(3+4+5)	13,270,287,722	49.1	14,097,506,199	51.2	△ 827,218,477
6	資 本 金	16,483,122,000	60.9	16,452,293,000	59.7	30,829,000
7	剰 余 金	△ 2,707,133,203	△ 10.0	△ 3,006,751,623	△ 10.9	299,618,420
	(1)資本剰余金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
	イ 国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
	ロ その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
	(2)欠損金	△ 2,744,287,417	△ 10.1	△ 3,043,905,837	△ 11.0	299,618,420
	イ 当年度未処理欠損金	△ 2,744,287,417	△ 10.1	△ 3,043,905,837	△ 11.0	299,618,420
	前年度繰越欠損金	△ 3,043,905,837	△ 11.2	△ 3,254,256,204	△ 11.8	210,350,367
	当年度純利益	299,618,420	1.1	210,350,367	0.8	89,268,053
	資本計(6+7)	13,775,988,797	50.9	13,445,541,377	48.8	330,447,420
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	27,046,276,519	100.0	27,543,047,576	100.0	△ 496,771,057

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	299,618,420	210,350,367	89,268,053
減価償却費	951,818,998	950,556,508	1,262,490
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,129	637,694	△ 614,565
長期前受金戻入額	△ 287,296,888	△ 285,663,516	△ 1,633,372
受取利息	△ 39,026	△ 44,025	4,999
支払利息	111,700,021	140,504,493	△ 28,804,472
固定資産除却損	6,562,364	-	6,562,364
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,589,770	2,526,600	△ 6,116,370
未払金の増減額(△は減少)	184,588,555	△ 5,972,238	190,560,793
預り金等の増減額(△は減少)	△ 15,476	389	△ 15,865
小計	1,263,370,327	1,012,896,272	250,474,055
利息の受取額	39,026	44,025	△ 4,999
利息の支払額	△ 111,700,021	△ 140,504,493	28,804,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,709,332	872,435,804	279,273,528
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 161,641,000	△ 146,707,057	△ 14,933,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,641,000	△ 146,707,057	△ 14,933,943
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
構成団体出資金(資本的収入)の受入	30,829,000	65,276,000	△ 34,447,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	177,100,000	147,900,000	29,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 901,617,797	△ 907,152,336	5,534,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 693,688,797	△ 693,976,336	287,539
4 資金増加額(又は減少額)	296,379,535	31,752,411	264,627,124
5 資金期首残高	556,459,951	524,707,540	31,752,411
6 資金期末残高	852,839,486	556,459,951	296,379,535

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入と減価償却費の差引が664,522千円あったほか、当年度純利益299,618千円を計上したことなどにより、1,151,709千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

薬品注入設備改修工事などを実施したことにより、161,641千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入による収入が177,100千円及び構成団体出資金（資本的収入）の受入れによる収入が30,829千円あったが、企業債の償還で901,618千円支出したことにより、693,689千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,151,709千円を、固定資産取得の投資活動に161,641千円、企業債償還などの財務活動に693,689千円充てた結果、前年度と比較して296,380千円増加し、当年度末には852,839千円となった。

4 各種比率

	区 分	単位	説 明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	減価償却による正味の内部留保資金資本額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。

及び回転率調

令和 元年度	平成 30年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算式
96.3	97.4	△ 1.1	↓	(固定資産/総資産)×100
14.0	16.2	△ 2.2	↓	(固定負債/総資本)×100
81.9	80.3	1.6	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
117.5	121.4	△ 3.9	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
100.4	101.0	△ 0.6	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100
77.4	56.7	20.7	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
1.7	2.1	△ 0.4	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
3.5	3.4	0.1	↓	{当年度減価償却費/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費)}×100
120.3	113.5	6.8	↑	(総収益/総費用)×100
108.6	104.0	4.6	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
1.1	0.8	0.3	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.4	2.6	△ 0.2	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
135.3	136.4	△ 1.1	↓	{建設改良のための企業債償還元金/(当年度減価償却費-長期前受金戻入)}×100
211,615	210,555	1,060	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注) 1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。
2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

5 各構成団体の出資金・補助金調

(単位:%・円)

市町村	区分	責任水量比率	出資金	補助金	合計
帯広市		71.740	22,116,000	308,000	22,424,000
音更町		6.031	1,859,000	26,000	1,885,000
幕別町		8.627	2,660,000	37,000	2,697,000
芽室町		5.654	1,743,000	24,000	1,767,000
池田町		5.193	1,601,000	22,000	1,623,000
中札内村		1.675	517,000	8,000	525,000
更別村		1.080	333,000	5,000	338,000
合計		100.000	30,829,000	430,000	31,259,000

